

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	安全から元気を起こす戦略の推進経費		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	安全課		田中 正晴		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	安全・安心な職場作りを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最近の厳しい経営環境により安全衛生管理活動に後退する中で、企業における安全への取り組みを活性化すべく、【戦略1】安全活動に意欲のある企業が評価される仕組みづくり、【戦略2】企業の安全活動の活性化、【戦略3】人材が活き活きと活躍できる職場づくり、【戦略4】安全に対する意欲を呼び起こす公共工事の推進 を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	あんぜんプロジェクトの推進と労働災害情報コンテンツのホームページ上での一元管理 災害多発業種中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施 機械のリスクアセスメント等の促進 災害事例等の作成 化学物質の危険有害性情報の伝達の促進 次代の安全の中核を担う人材育成を目的とした好事例集の作成及びメールマガジンの配信							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				175		
		繰越し等						
		計				175		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	・ホームページ(安全プロジェクト・職場のあんぜんサイト)のアクセス件数を1,100万件以上確保する。 ・リスクアセスメント研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組むうえで有用であった旨の評価を80%以上得る。		成果実績	—	—	—	80%以上	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	・「安全プロジェクト」ホームページ上での安全活動に関するコンクルの応募事例の掲載を300件以上とする。 ・リスクアセスメントに係る研修を開催し、2000名以上を参加させる。		活動実績(当初見込み)	件・名	—	—	—	(300件・2,000名)
単位当たりコスト	27,861(円/人)		算出根拠	災害多発業種中小零細希望事業場集団へのリスクアセスメント研修の実施(24年度予算額55,723千円)÷リスクアセスメント研修参加人数2,000名				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	平成25年度は「中小零細規模事業場集団へのリスクアセスメント研修等実施経費」に事業名変更				
	事業費	123						
	運営費	23						
	管理費	14						
	消費税	8						
	行政経費	7						
	計	175						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最近の厳しい経営環境により企業での安全衛生管理活動が後退する中で、民間では実施が困難な戦略1から4の事業を実施することで労働災害の減少に繋げていくため、優先度が高い。 また民間での安全衛生管理活動のための余裕がなくなっている中で、民間からのニーズも高いと考えられる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業目的にもあるように、国主導で発足したプロジェクトであり、全国の地方自治体、民間等で広まっていない事業内容であるため、現段階では、国が率先して実施する事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署、受託者と連携して、中小零細企業へのリスクアセスメント研修の実施や労働安全衛生マネジメント等の取り組みが進んでいない事業場に対し、支援を行うことにより、事業の効率的な実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の十分な効果を見込める目標値を立てた。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題（執行率の適正化、仕様書の見直し）等を反映の上、事業内容等を定めている。 なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとした。		
予算監視・効率化チームの所見			
	労働災害防止のため、事業者による労働災害の低減の取組の強化を図るための経費であり、必要な予算措置に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-035

※平成23年度実績を記入 新規事業のため、平成23年度実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
新規事業のため、平成23年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1		新規事業のため、平成23年度実績なし			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					